

申請しない場合 記入例

〇〇〇〇年 〇月 〇日
記入した日

大阪府教育長 様

大阪府私立高等学校等専攻科授業料支援金

受給資格認定申請書（初回時）（次の2つの□のうち、いずれかの□にレ印を付けてください。）

大阪府私立高等学校等専攻科授業料支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。
専攻科支援金の受給資格の認定を申請しません。（申請しない場合も提出してください。）

【申請しない場合の理由】

所得基準（道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額85,500円未満）超過のため
その他

※申請しない場合は、

どちらかに✓しその他の場合はここに理由を記載

収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

（次の事項を必ず確認の上、両方の□にレ印を付けてください。）

この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、大阪府の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな	ぎょうこう		はなこ	
生徒の氏名	姓	暁光	名	花子

生徒の生年月日	年	月	日
生徒の住所	〒	都道府県	市区町村
保護者等の電話番号			
生徒が在学する学校の名称			

【1. 高等学校等】

※次のいずれか

- ・高等学校等専攻科の在学期間
- ・高等学校等専攻科に在学していた期間

記入の必要なし

高等学校等専攻科の在学期間を定め、専攻科授業料支援金の支給停止期間等は含めません。

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日 ~ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日 ~ (うち支給停止期間等) 年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分		
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)		
		<table border="1"><tr><td>ア</td><td>親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合</td></tr><tr><td>イ</td><td>・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等</td></tr></table>	ア	親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
ア	親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合			
イ	・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等			
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 <small>親権者が未成年後見人を選任したことがある場合又は</small>		
④	<input type="checkbox"/>	生徒 ・親 ・成		
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等		

裏面はすべて記入の必要なし

(2) - 2 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等)であるが、未成年で道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
---	--------------------------	--

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割の額又は市町村民税所得割の額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

- 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- この申請のために提出した個人情報を、奨学のための給付金事業に活用する場合がありますことを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)